

経済三団体 新年祝賀パーティー

経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は1月5日、新年祝賀パーティーを開いた。各団体所属の企業経営者のほか、安倍晋三首相をはじめ、政界・官界・各国大使館などから来賓が集い、出席者は約1,800人に上った。安倍首相は、「企業には新たな投資を積極的にしてほしい。政府も、未来への投資を行う企業への支援策を進める」と表明した。また、パーティー後に開いた三団体長による合同記者会見では、小林喜光代表幹事が「日本企業は己に克ち、困難を克服しながら、世界で克ち抜かなければいけない」と語った。



新年祝賀パーティー挨拶

未来への投資を進める企業を、全力で支援

安倍 晋三 内閣総理大臣



景気の気は充満しつつある さらなる賃上げで好循環を

関西のある百貨店の今年の初売りには6,000人もの人々が開店前から行列を作り、売り上げも昨年に比べて5%程度は伸びたと聞く。東京の百貨店も同様に5%以上の売り上げ増を記録したようだ。これも、4年連続で高水準の賃上げが続いた成果だろう。「景気は気から」というが、気が充満しつつあるのを実感している。経済の好循環を回していくために、企業の皆さまには、今年もぜひ3%以上の賃上げをお願いしたい。

今年には明治維新から150年目に当たる。明治の実業家・渋沢栄一は、「もう満足だという時はすなわち衰える時だ」

という言葉を残している。日本企業は昨年、過去最高ともいえる収益を記録したが、これに満足することなく、新たな投資を積極的に行っていただきたい。特に、政府が科学技術政策の基本指針として掲げる「Society 5.0」の実現に向けてIoT、ロボット、AIなどの分野への積極的な投資に期待する。

輝ける1年になるように 総選挙での約束を着実に実行する

政府としても、未来への投資を進める挑戦的な企業を全力で支援していく。

投資や賃上げに積極的な企業に対して、法人税の実質的な負担率を20%程度にまで軽減することを決断したので、ぜひ活用していただきたい。

昨年の総選挙で自民党は大きな勝利を得た。私が総裁として戦った過去3回の総選挙の中で、比例区でも、小選挙区でも、最も多くの票をいただいた。これは、大きな責任が課せられたということであり、選挙で約束したことを一つずつ着実に実行していく。

相場の格言に、「申酉騒ぐ、戌笑う」というものがある。酉年の昨年は騒がしい年だったが、戌年の今年は笑いにあふれる年にしたい。今年1年が皆さまにとって、そして日本にとって素晴らしい輝ける年になるように、全力で頑張っていきたい。





幹事団体による挨拶

名実ともにデフレ脱却を宣言できる年に

榊原 定征 日本経済団体連合会 会長

第2次安倍政権発足からの5年間で経済は様変わりし、成長への好循環の確かな兆しが表れている。今年はこれをさらに加速して、経済再生を確固たるものとし、GDP600兆円経済に向けた大きな踏み台の年にしたい。そのためには成長戦略の着実な推進が重要だ。特に昨年6月に政府が策定した「未来投資戦略2017」の中で中核課題とされ

た「Society 5.0」を、官民挙げて本格稼働する年にしたい。

経済再生には、構造改革と財政再建も重要な課題であり、政府には思い切った取り組みをお願いしたい。経済界としても、政治と連携しながら努力を重ねていくつもりだ。何よりも経営者自らがデフレマインドを払拭し、積極経営にギアチェンジする必要がある。



今春の賃上げについても、経営者の皆さんには企業収益に見合った前向きな検討をお願いする。今年こそは、日本が名実ともにデフレ脱却を宣言できる年にしたい。



小林 喜光 代表幹事 発言要旨

世界で克ち抜くには どうするか 本気で考えるべき

2018年の経済と景気の見通しについて

国際情勢の波乱要因も考慮し 最悪を想定した備えをすべき

今年の企業経営を象徴する文字として「克」を挙げたい。

現在の日本は「ゆでガエル現象」にあって、厳しさを忘れていてののではないか。日本として克ち抜くには競争優位を保っていないといけな^かい。経済人には、己に克ち、困難を克服しながら世界で克ち抜くという精神構造、ガッ

ツが求められる。現在、世界では自国第一主義の国が増えているだけに、本気で、世界で克ち抜く方策を考えることが重要だ。

今年の経済の見通しについては、デフレからは相当程度脱却しつつあると考える。ただし、明確にデフレ脱却を宣言できる状況には至っていない。今年の実質成長率は1.5%程度、名目成長率は2.0%あたりではないかと予測する。



地方や中小企業の景気回復について

トリクルダウンを期待しつつ 意欲的な地方と連携する

大企業から中小企業へのトリクルダウンは、徐々にではあるが一定程度の効果が表れてきていると考える。ただ

し、大企業と中小企業とでは、業績の数値に大きな差異がある。

売上高利益率は大企業の方が多い。グローバル展開する大企業は海外収益の為替換算益、配当益などを手にしやすいからだ。人件費の安い国でビジネ

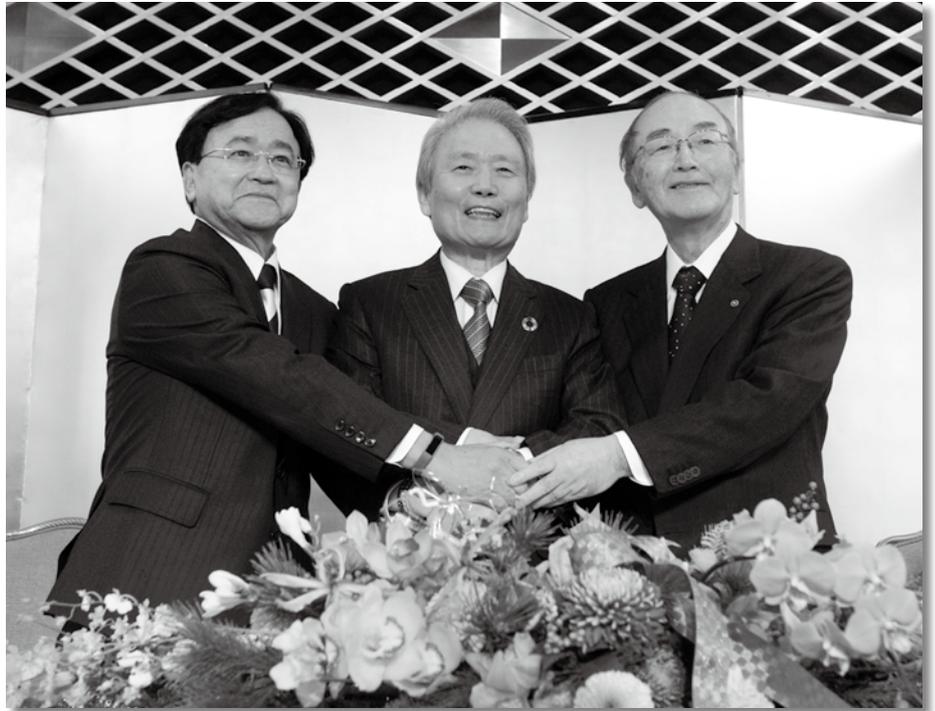
一方、安倍政権の掲げる「2020年ごろに名目GDP600兆円」の目標を達成するには、毎年名目3%の成長率が必要だろう。目標に大きく近づいているのは確かだが、達成はそう簡単ではないと考える。

企業経営は常に最悪を想定しながら進めるものだ。株価は依然として好調で、「戌笑う」といわれる戌年の今年は、さらに相場が活気づくと期待されている。だが、こういうときこそ思わぬことが起きるものだ。北朝鮮やエルサレムの問題など、国際的にさまざまな波乱要因がある中で、現在62ドル程度の原油価格が何らかの要因で70ドルを超える可能性も否定はできない。確率は決して高くないとはいえ、そうした危険が存在することを考慮して備えておくことも、今年は重要になるだろう。



経済同友会としては、地方の企業を支援する取り組みを積極的に進めている。地方関連の四つの委員会を中心に、情報交換や人材の派遣など多彩な取り組みを実施している。また、高知県との連携プロジェクトなど自治体との事業や、地方大学のベンチャーと連携した新事業も推進している。私自身も、全国の地方に積極的に向向いて、さまざまな対話や議論をしている。

このように、地方とのコラボレーションなどを通して、経済同友会の会員の間では、地方と中央を結ぶマインドが醸成されてきていると感じる。今後も大企業から中小企業へのトリクルダウンを期待しつつ、意欲ある地方の自治体や企業と一緒に、地方経済活性化に向けた取り組みを進めたい。



賃上げについて

過去最高の好業績をふまえ 一段高い賃上げは当然

大企業ベースで見れば、2017年度は過去最高ともいえる好業績となりそう。それだけに賃上げは当然のことだろう。

多少のばらつきはあるにしても、ここ数年はベースアップが0.5%程度、定昇・ボーナスが1.5%程度で、合わせて

2.0%程度の賃上げが実施されてきた。今年は、これよりも一段高い賃上げがなされるべきだろう。それが2.5%になるのか、3%になるのかは何ともいえないが、さらなる賃上げをとの思いは、多くの経営者に共通していると考え。

具体的な内容は、さまざまな形があり得る。例えば同じ3.0%の賃上げといっても、ベースアップを大幅に増やすのか。あるいはベースアップは従来

通り0.5%程度にして、ボーナスを2.5%増やすのか。ベースアップにまで踏み込む勇気のある企業がどれだけあるかは微妙だが、いずれにしてもトータルで3%、4%という賃上げをする企業は出てくるのではないかと。

収益に見合った形で高い賃上げを行い、デフレ脱却や経済再生につなげたいというのは経済界の一致した考え方と思う。

憲法9条の改正について

国民的議論を重ねて 国民が納得できる結論を

各種の調査などから、憲法改正自体に前向きな国民は半数近くいると考えられる。しかし、憲法9条の改正となると、現状では賛成する国民が多いとはいえない。憲法改正の国民投票で賛

成が50%を超える状況には至っていないのではないかと。改正に向けて、さらなる議論が必要だろう。

私個人の思いを申し上げるなら、戦後70年以上が過ぎて、2045年にはシンギュラリティを迎えるといわれる時代にあつて、現行の憲法には矛盾する部分が多いと感じる。例えば、私学助成

は憲法に違反しているという見方もある。憲法を改正して、明確に合憲とするのも一つの方法だろう。

世界の多くの国が憲法改正を何度もしている中で、日本は一度も憲法改正をしていない特異な国だ。憲法に関する国民的議論を重ね、多くの国民が納得できる結論を出すべきだろう。